

電子決済等代行業者との契約締結内容 (みずほ情報総研株式会社)

株式会社富山銀行(以下、「当行」という)は、2018年6月に施行された「銀行法等の一部を改正する法律(平成29年法律第49号)」に基づき、電子決済等代行業者である「みずほ情報総研株式会社」(以下「電子決済等代行業者」という)との契約内容の一部を公表します。

1. 電子決済等代行業者がお客さまに提供するサービスに関して、お客さまに損害が生じた場合における賠償責任の分担に関する事項について

- (1) 電子決済等代行業者は、本銀行機能により、電子決済等代行業者がお客さまに対して提供するサービス(以下「本サービス」という)に関してお客さまに損害が生じたときは、速やかにその原因を究明し、本サービスの利用規約に基づき賠償または補償が不要となる場合を除き、本サービスの利用規約に従い、お客さまに生じた損害を賠償または補償します。
- (2) 電子決済等代行業者は、上記(1)の損害が当行の責めに帰すべき事由によるものである場合は、電子決済等代行業者がお客さまに賠償または補償した損害を当行に求償することができます。また、電子決済等代行業者は、上記(1)の損害が当行および電子決済等代行業者双方の責めに帰すべき事由によるものである場合は、当行に対し双方の責めに帰すべき事由の大きさを考慮し、誠実に協議の上、当行と合意した額を求償することができます。
- (3) 上記(1)の損害が、当行または電子決済等代行業者いずれの責めにも帰すことができない事由により生じたとき、またはいずれの責めに帰すべき事由により生じたかが明らかでないときは、当行および電子決済等代行業者は、当該損害に係る負担について、誠実に協議を行います。
- (4) 電子決済等代行業者は上記(1)の損害が預金等の不正払戻しに起因するものである場合、一般社団法人全国銀行協会が公表しているインターネットバンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する申し合わせにおける補償の考え方にに基づき補償するものとします。

2. 電子決済等代行業者が取得したお客さまに関する情報の適正な取扱い及び安全管理のために行う措置、ならびに電子決済等代行業者が当該措置を行わない場合に当行が行う措置について

- (1) 電子決済等代行業者は、お客さまに関する情報を個人情報保護法その他の法令、ガイド

ライン等を遵守し、かつ本サービスの利用規約に従って取扱うものとします。

- (2) 電子決済等代行業者は、お客さまに関する情報を本サービスのためにのみ使用するものとし、本銀行機能による当行への指図の伝達は本サービスの遂行過程のみで行うものとします。
- (3) 電子決済等代行業者は、当行の定める基準に従ったセキュリティを維持します。
- (4) 当行は、電子決済等代行業者のセキュリティが当行の定める基準を満たさないと判断するときは、電子決済等代行業者に改善を求めることができ、改善が十分になされていないと判断するときは、本銀行機能を制限または停止することができます。
- (5) 当行が電子決済等代行業者の業務の健全かつ適切な運営が確保されていないおそれがあると認めた場合、お客さまの利益を害するおそれがあると認めた場合、またはお客さまの保護を図る必要がある場合は、当行は電子決済等代行業者に催告し、本銀行機能を停止または契約を解除することができます。

3. 電子決済等代行業者再委託者における、電子決済等代行業者が取得したお客さまに関する情報の適正な取扱いおよび安全管理のために行う措置、ならびに電子決済等代行業者が当該措置を行わない場合の当行が行う措置について

- (1) 電子決済等代行業者は、電子決済等代行業者再委託者(以下「連鎖接続先」という)の名称、連鎖接続の内容および開始時期等、あらかじめ当行と電子決済等代行業者が合意した事項を当行に事前に通知することにより、連鎖接続を行うことができます。
- (2) 電子決済等代行業者は連鎖接続先に対し、電子決済等代行業者が当行に負う義務と同等の義務を負わせ、電子決済等代行業者の責任においてこれを遵守させます。
- (3) 当行は、連鎖接続先に上記(2)の義務の不履行があり、または電子決済等代行業者が連鎖接続先に対する指導もしくは改善を適切に行っていないと判断するときは、電子決済等代行業者に当該連鎖接続先との連鎖接続の停止を求めることができます。
- (4) 上記(3)に関し、電子決済等代行業者が相当期間内に当該連鎖接続先との連鎖接続を停止しない場合、当行は本銀行機能を制限もしくは停止することができます。

以上